

# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

## 第43期

(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社 **Olympic**グループ

法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://www.olympic-corp.co.jp/ir/meeting>) に掲載することにより、株主の  
皆様に提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- |              |   |
|--------------|---|
| ・主要な連結子会社の数  | 16社   |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社Olympic<br>株式会社動物総合医療センター<br>株式会社OSCゴルフワールド<br>株式会社エムケイカーズ<br>株式会社キララ<br>株式会社データプラン<br>株式会社オー・エス・シー・フーズ<br>株式会社スコア<br>株式会社Kマート<br>株式会社アバンセ<br>株式会社OSCサイクル<br>株式会社サイクルオリンピック<br>株式会社おうちDEPO<br>株式会社ユアペティア<br>株式会社シューズフォレスト<br>株式会社フォルム |

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社おうちDEPOにつきましては、当連結会計年度において、株式会社Kマートに社名を変更しております。

株式会社OSCサイクル、株式会社サイクルオリンピック、株式会社おうちDEPO、株式会社ユアペティア、株式会社シューズフォレスト、株式会社フォルムにつきましては、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に加えております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- |               |  |
|---------------|--|
| ・主要な非連結子会社の名称 | 荒針産業株式会社   |
| ・連結の範囲から除いた理由 | 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |   |             |
|---|-------------|
| ・持分法を適用した非連結子会社<br>又は関連会社の数及び主要な会<br>社の名称 | 該当事項はありません。 |
|---|-------------|

- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社について持分法を適用していない理由

荒針産業株式会社

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・生鮮食品及びデリカテッセン等

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・センター在庫商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

- ・のれん

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

- ハ、リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ニ、長期前払費用 定額法によっております。
- ③ 繰延資産の処理方法
- ・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ、消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
  - ロ、連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 会計方針の変更 該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	213,000千円
建物及び構築物	7,497,438千円
土地	11,343,806千円
投資有価証券	847,809千円
長期貸付金	1,424,123千円
敷金及び保証金	3,991,255千円
投資その他の資産（その他）	262,153千円
計	25,579,587千円

上記の資産は、短期借入金11,697,196千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）12,571,870千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券27,485千円について、買掛金117,815千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,321,153千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,354,223株	－株	－株	23,354,223株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成26年4月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 344,580千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年2月28日
- ・効力発生日 平成26年5月30日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年4月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 344,579千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年2月28日
- ・効力発生日 平成27年5月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等により行っております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.を参照) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,600,498	3,600,498	—
② 受取手形及び売掛金	581,235		
貸倒引当金(※1)	△39		
	581,196	581,196	—
③ 投資有価証券	1,031,452	1,031,452	—
④ 長期貸付金	2,304,272	2,304,272	—
⑤ 敷金及び保証金	4,688,726	4,514,810	△173,915
⑥ 買掛金	(9,593,883)	(9,593,883)	—
⑦ 短期借入金	(12,655,726)	(12,655,726)	—
⑧ 社債(※2・3)	(2,426,000)	(2,426,000)	—
⑨ 長期借入金(※2・4)	(14,134,497)	(14,301,115)	166,618
⑩ デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引額は、すべて社債及び長期借入金の金額の中に含まれております。

(※3) 1年内返済予定の社債を含めております。

(※4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

#### ④ 長期貸付金

すべて建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により行っております。

#### ⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑧ 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。社債のうち、金利スワップを行っているものは特例処理されており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップ及び金利キャップを行っているものは特例処理されており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ⑩ デリバティブ取引

社債について、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

長期借入金について、金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額141,085千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額386,975千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部(連結貸借対照表計上額11,331,906千円)は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 敷金及び保証金」に含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産時価等に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,593,604	3,614,319

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

1,095円67銭

### (2) 1株当たり当期純損失

△14円81銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法                     |  |
| ① 子会社株式及び関連会社株式                       | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券<br>・時価のあるもの                 | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                          |
| ・時価のないもの                              | 移動平均法による原価法  |
| ③ デリバティブ                              | 時価法  |
| (2) 固定資産の減価償却の方法                      |  |
| ① 有形固定資産（リース資産除く）                     | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。                     |
| ② 無形固定資産（リース資産除く）<br>ソフトウェア           | 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。   |
| ③ リース資産<br>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。   |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産           | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |
| ④ 長期前払費用                              | 定額法によっております。   |
| (3) 繰延資産の処理方法<br>社債発行費                | 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。  |
| (4) 引当金の計上基準                          |  |
| ① 貸倒引当金                               | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金                               | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (5) その他計算書類の作成のための基本となる事項             |  |
| ① 消費税等の会計処理                           | 税抜方式によっております。  |
| ② 連結納税制度の適用                           | 連結納税制度を適用しております。   |
| (6) 会計方針の変更                           | 該当事項はありません。  |

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	213,000千円
建物	1,779,461千円
土地	8,949,596千円
投資有価証券	847,809千円
長期貸付金（建設協力金）	1,424,123千円
長期前払費用（建設協力金）	262,153千円
敷金及び保証金	3,991,255千円
計	17,467,400千円

上記の資産は、短期借入金11,287,496千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）12,069,270千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券27,485千円について、関係会社の買掛金117,815千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,243,216千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	554,126千円
② 長期金銭債権	3,469,234千円
③ 短期金銭債務	1,181,113千円
④ 長期金銭債務	37,840千円

### (4) 偶発債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株O l y m p i c	91,720千円	買掛金

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 不動産賃貸収入	9,194,822千円
② 管理受託収入	1,013,938千円
③ その他の営業取引高	1,905,276千円
④ 営業取引以外の取引高	187,530千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	382,170株	92株	一株	382,262株

(注) 当事業年度中の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減損損失、繰越欠損金、その他有価証券評価差額等であります。

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任	事業上 の係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	299,000	有料老人ホームの運営管理	(被所有) 直接 3.9	—	店舗の賃借	店舗の賃借(注) 1.	77,341	前払費用 敷金及び 保証金	6,960 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	10,000	倉庫業	—	—	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借(注) 1. 敷金及び回収保証金の返戻金及び係る受取利息(注) 2.	233,330 138,337 4,256	前払費用 敷金及び 保証金	21,340 894,455
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ(注) 3.	35,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	役員 1名	店舗・駐車場の賃借等	店舗・駐車場の賃借(注) 1. 店舗・駐車場の賃借(注) 1.	127,900 41,787	前払費用 敷金及び 保証金 投資その他 その資産 固定負債	12,636 515,000 101,375 34,023

種 類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事 業 の 容 業 内 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役 員 等 兼 任	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 泰 利	10,000	不 動 産 業 管 理	—	役員 1名	社 員 寮 の 賃 借	社員寮の賃借 (注) 1.	23,052	前払費用 敷金及び 保証金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有) アイキン	5,000	不 動 産 業 管 理	(被所有) 直接 0.0	—	研 修 セ ン タ ー の 賃 借	研修センターの賃借 (注) 1.	48,000	前払費用 敷金及び 保証金	4,200 40,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有) 東都上原	3,000	不 動 産 業 管 理	—	—	社 員 寮 の 賃 借	社員寮の賃借 (注) 1.	16,711	前払費用 敷金及び 保証金	1,392 60,880
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) ケイ・エス ワイエス (注) 3.	30,000	不 動 産 業 管 理	—	—	店 舗 の 賃 借	店舗の賃借 (注) 1.	12,500	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) エスプリ	10,000	不 動 産 業 管 理	(被所有) 間接 27.7	役員 1名	倉 庫 及 事 務 室 の 賃 借	倉庫及び事務所の賃借 (注) 1.	12,600	前払費用 敷金及び 保証金	1,134 2,400

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。  
 2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。  
 3. (株)ケイ・エスワイエスは平成26年8月1日付けで、(株)オー・アール・ディに吸収合併されており  
 合併後の取引については、(株)オー・アール・ディに引き継いでおります。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役員等 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)Olympic	100,000	小 売 業	所有 直接 100.0	役員 8名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	不動産賃貸 収入 (注) 1. 管理受託収 入 受 取 利 息 (注) 2. 資金の貸付	9,032,617 866,446 72,676 631,767	関係会社 短期貸付 その他流動 資産	6,004,664 8,038
子会社	(株)データプラン	40,000	店舗の開 発・設計及 びショッ ピングセ ンターの 管理・運営	所有 直接 100.0	役員 1名	店舗・駐 車場の賃 借及び金 銭の貸付	店舗・駐車 場の賃借 (注) 1. 敷金及び保 証金の回 収利息 (注) 2. 資金の貸 付金の回 収	798,967 34,631 87,448 860,000 317,463	関係会社 短期貸付 費用 長期貸付 費用 敷金及び保 証	4,520,000 71,273 1,060,951 171,816 3,278,327

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。  
 2. 金銭貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,152円42銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 △13円85銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。